

ビジョンづくりにおける論点

1. 沖縄の自然的・社会的条件、近年の降雨状況の変化や地球温暖化に伴う気候変動、人口や観光客、産業やエネルギー施策の動向、河川環境の現状等を踏まえた沖縄の自立的・持続的発展を支える水資源確保のあり方。

2. 降雨状況の変化、多発する都市部での浸水被害への対応。

3. 頻発する土砂災害、大規模地すべり等への対応。

4. 魅力ある沖縄を感じる山・川・海の再生、地域や人と山・川・海の関わりの再生。

5. 行政間相互、行政と市民、市民と市民の関わり、役割分担のあり方。

現状・課題

- ダム建設による水資源の安定化と離島域での水資源確保
- 今後も続く人口や観光客の増加
- 気温上昇による需要への影響
- 産業クラスターの形成や電源の多様化による水需要への影響
- 近年の降雨状況の変化による安定供給実力の低下
- 地球温暖化による異常渇水、異常洪水等の多発の可能性
- 河川からの大量直接取水等による、河川環境への影響
- 整備した施設の年数経過による老朽化への懸念
- 水源地と消費地の隔絶等に起因する水に対する意識の希薄化
- 地震による施設への直接的影響と水供給への影響

- 集中的な異常豪雨の増加、都市部での未整備区間や普通河川での浸水被害、内水氾濫の顕在化
- 限られた予算の中での効果的な対策の必要性
- 水位情報等の適切・的確な情報提供と避難体制の整備
- 地球温暖化に伴う更なる浸水被害激化への懸念

- 未だに低い整備状況
- 中南部地域に集中する地すべり危険箇所(全国的に見ても密度が高い)と地すべり災害
- 危険箇所分布する世界遺産
- 危険箇所へ拡大する居住地域
- 集中的な異常豪雨増加と土砂災害の頻発
- 土砂災害関連情報の避難行動等への活用不足
- 大規模地すべりに対する調査や対策
- 限られた予算の中での効果的な対策の必要性

- 画一的な多自然「型」川づくり
- 横断工作物などによる流域の物理的分断
- 川の魅力の低下による川と人、川と地域のつながりの分断
- 沖縄の山・川・海を取り巻く歴史・文化・風景の喪失
- 今なお続く赤土の流出
- 移入種への対応
- 河川からの大量直接取水等による河川環境への影響
- 河川水質の問題と海域への影響
- 観光振興施策への対応
- 地球温暖化によるサンゴ衰退の懸念

- 行政間相互或いは行政と市民、市民相互のコミュニケーション不足
- 住民説明会やワークショップ等のあり方
- 行政への過度の依存
- 追いつかない対応
- 地域と山・川・海の関わり意識の低下

ビジョンでの取り組み方向の提示

これまでの水資源確保の取り組みを再評価し、降雨変動と水需給、危機管理(地震対策や施設の二重化等質的強化)、ダムや管路等の適切既存ストックの維持管理・有効活用、河川維持流量、水の再利用等の視点を取り入れた長期的な水資源対策の在り方に関する議論を関係機関と連携して進める事が急務。沖縄振興計画の計画期間までに、早期の取り組み開始が必要。

未整備区間や普通河川での浸水被害の実態を把握し、状況に応じた法河川の指定や、下水道担当部局等関係部局や市町村と連携した総合治水対策に関する検討を行う必要。
浸水被害の多発する都市河川での重点的な整備を行うとともに、特に重要な河川においては早期に治水効果を発揮すべく、多様な治水手法の採用やリスクを考慮した暫定的な施設運用方式の導入等を検討する必要。
水位情報周知河川におけるハザードマップの作成・周知や適時・的確な情報提供等、可能な対策を早急に行う必要。

施設整備の重点化を図りつつ、地域の要望も踏まえた予防対策を進め、土砂災害に対する意識啓発や情報提供、土砂災害防止法に基づく区域指定による土地利用の誘導等の総合的な土砂災害対策を進める必要。
大規模地すべりについては、特に初生的な地すべり対策に関する調査や対策、文化財担当部局等関係機関との情報共有、役割分担等について検討を行い、歴史・景観にも配慮した適切な対応を行う必要。

損なわれた空間、時間、地域と人と山・川・海のつながりを取り戻すことを基本とし、行政・有識者・市民等、多様な主体の参画と協働のもと、(生活単位の視点とともに流域の視点を併せ持ち、自然、歴史・文化、生活との関わりを学びつつ)様々な活動を展開することで、地域の個性あふれる沖縄の山・川・海の魅力の再生を目指す事が必要。

平常時からの行政間相互、行政と市民団体等とが情報を共有し、連携体制を確立しておくとともに、自助、公助、共助の視点から、各主体が自ら行うべきことを実施する環境づくりが必要。
県や市町村は地域と連携して必要な対策を行い、国は全国からの情報を適宜提供する等、県や市町村の取り組みを積極的に支援する必要。
問題の重要度、解決の困難度等に応じ、県や市町村等との十分な連携のもと、国自らが具体的な施策を実施することも必要。